

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	株式会社野村総合研究所
【英訳名】	Nomura Research Institute, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 此本 臣吾
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5533-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 松井 貞二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5533-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 松井 貞二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社野村総合研究所 大阪総合センター (大阪府大阪市北区中之島三丁目2番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	240,407	259,153	501,243
経常利益	(百万円)	33,588	41,774	72,409
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	22,942	40,893	50,931
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	33,789	23,887	43,202
純資産額	(百万円)	436,890	271,873	425,032
総資産額	(百万円)	618,518	497,267	612,192
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	32.29	60.85	72.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	32.19	60.72	71.94
自己資本比率	(%)	68.4	51.9	67.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	24,355	52,898	56,349
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,048	30,324	16,826
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	48,872	132,294	73,106
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	123,672	72,262	123,200

回次		第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月 1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月 1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.65	41.00

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

2. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しています。
3. 第54期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第54期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっています。

2【事業の内容】

当第2四半期累計において、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)及び関連会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	240,407	259,153	18,746	7.8%
海外売上高	27,575	24,136	3,439	12.5%
海外売上高比率	11.5%	9.3%	2.2P	-
営業利益	33,105	40,908	7,802	23.6%
営業利益(のれん償却前)	35,076	42,508	7,431	21.2%
営業利益率	13.8%	15.8%	2.0P	-
営業利益率(のれん償却前)	14.6%	16.4%	1.8P	-
E B I T D A マージン	21.0%	22.3%	1.3P	-
経常利益	33,588	41,774	8,186	24.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	22,942	40,893	17,950	78.2%

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

2. E B I T D A マージン = E B I T D A (営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 固定資産除却損) ÷ 売上高

当第2四半期累計(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)は、米国を起点とする貿易摩擦や英国の欧州連合(EU)離脱問題による世界経済への影響が懸念されたものの、企業収益は高い水準で推移しており、国内景気は緩やかな回復が続いています。情報システム投資は、ITを用いたビジネスモデルの変革を行うDX(デジタルトランスフォーメーション)を中心に企業の投資需要が高く、緩やかに増加しています。

このような環境の下、当社グループは、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組んでいます。

当年度、当社グループは、長期経営ビジョン「Vision2022」(2015年度～2022年度)の実現に向け、新たに後半4か年の「NRIグループ中期経営計画(2019年度～2022年度)」(以下「中期経営計画2022」という。)を策定しました。「中期経営計画2022」では、2022年度の営業利益1,000億円、海外売上高1,000億円などの財務目標と、成長戦略と連動した非財務目標「持続的成長に向けた重要課題」に加えて、CSV(Creating Shared Value: 共通価値の創造)への取り組みを「価値共創を通じた社会課題の解決」として新たに明示しました。これらの取り組みを通じて、NRIグループの持続的成長と持続可能な未来社会づくりを両立させる「サステナビリティ経営」を推進していきます。

「中期経営計画2022」では、その目標達成に向けて、当社グループの強みを発揮し、社会課題の解決を通じて事業の成長につながる(1)DX戦略、(2)グローバル戦略、(3)人材・リソース戦略の3つを成長戦略として位置付け、顧客との価値共創を目指します。

(1) DX戦略：当社グループは、顧客のビジネスプロセス及びビジネスモデルの変革に対して、戦略策定からソリューションの実装まで、テクノロジーを活用し、総合的に支援していきます。

ビジネスプラットフォーム戦略においては、金融分野を中心に共同利用型サービスの拡大をさらに進めるとともに、業界構造の変化に合わせて異業種から金融業へ参入する顧客に向けては、新たなビジネスプラットフォームを提供することで、顧客の新事業創出や新市場進出の支援も行っていきます。

クラウド戦略においては、顧客のレガシーシステムのモダナイゼーション(1)やクラウドネイティブ(2)のアプリケーション開発などを通じて、顧客のビジネスのアジリティ(機敏性)を高め、ITコストの最適化を実現していきます。

(2) グローバル戦略：当社グループは、豪州と北米を主たる注力地域とし、M&Aなどによる外部成長を軸とした事業基盤の拡大を進めます。

グローバル事業は、特に豪州を中心に、グローバルでの事業領域が拡大しています。M & Aにより取得した子会社については、さらなるシナジーの創出に向け、新たに設置したグローバル本社機構を中心に、経営管理制度や業務管理体制の構築など買収後の経営統合プロセスを進めています。

- (3) 人材・リソース戦略：当社グループは、顧客のビジネスを成功に導くために、デジタル時代を支える人材の採用と育成を強化していきます。また、社員が活躍・チャレンジできる風土の醸成とダイバーシティの推進を行うとともに多様な働き方を推進し、当社グループらしい働き方改革を実現していきます。

なお、当社は、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策として、自己株式の取得(101,910千株、159,999百万円)を行っています。

当社グループの当第2四半期累計の売上高は、金融ITソリューションを中心に全てのセグメントで前年同期を上回り、259,153百万円(前年同期比7.8%増)となりました。売上原価は171,679百万円(同6.6%増)、売上総利益は87,473百万円(同10.2%増)、販売費及び一般管理費は46,565百万円(同0.6%増)となりました。良好な受注環境、生産活動を背景に収益性が向上し、営業利益は40,908百万円(同23.6%増)、営業利益率は15.8%(同2.0ポイント増)、経常利益は41,774百万円(同24.4%増)となりました。なお、営業利益(のれん償却前)は42,508百万円(同21.2%増)、営業利益率(のれん償却前)は16.4%(同1.8ポイント増)、E B I T D A マージンは22.3%(同1.3ポイント増)となりました。保有株式の売却に伴い投資有価証券売却益19,098百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は40,893百万円(同78.2%増)となりました。

- レガシーシステムのモダナイゼーション：老朽化した基幹システムなどのソフトウェアやハードウェアのシステム基盤やアプリケーションを最適化、近代化を行う手法。
- クラウドネイティブ：クラウド上での利用を前提として設計された情報システムやサービス。

<セグメント情報>

セグメントごとの業績(売上高には内部売上高を含む。)は次のとおりです。

なお、当第1四半期にセグメントの区分を一部変更しており、以下、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	前年同期比	
				増減額	増減率
コンサルティング	売上高	16,172	17,506	1,333	8.2%
	営業利益	3,342	3,297	44	1.3%
	営業利益率	20.7%	18.8%	1.8P	-
金融ITソリューション	売上高	121,632	136,651	15,018	12.3%
	営業利益	12,470	18,230	5,759	46.2%
	営業利益率	10.3%	13.3%	3.1P	-
産業ITソリューション	売上高	90,791	90,904	112	0.1%
	営業利益	8,863	9,983	1,120	12.6%
	営業利益率	9.8%	11.0%	1.2P	-
IT基盤サービス	売上高	60,923	66,605	5,682	9.3%
	営業利益	7,712	9,008	1,295	16.8%
	営業利益率	12.7%	13.5%	0.9P	-
調整額	売上高	49,113	52,513	3,400	-
	営業利益	716	388	328	-
計	売上高	240,407	259,153	18,746	7.8%
	営業利益	33,105	40,908	7,802	23.6%
	営業利益率	13.8%	15.8%	2.0P	-

(コンサルティング)

当セグメントは、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

顧客の経営環境の変化や競争の激化から、顧客のデジタル化、グローバル化への取り組みや投資意欲が高まっており、具体的な成果につながる実行支援型のコンサルティングサービスが期待されています。

当社グループは、顧客のDXを支援するDXコンサルティングの創出と拡大を通じて顧客基盤の拡大に努めるとともに、グローバル領域においては、当社グループが強みを持つアジアの顧客基盤の拡大に努めていきます。

当第2四半期累計の売上高は、顧客のDXを支援するコンサルティングやシステムコンサルティングが増加し17,506百万円(前年同期比8.2%増)となりましたが、営業利益は、前年同期に期初より収益性が高い案件が多かったことから、前年同期と同水準の3,297百万円(同1.3%減)となりました。

(金融ITソリューション)

当セグメントは、主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービスの提供、共同利用型システム等のITソリューションの提供を行っています。

社会における高齢化の一層の進展、異業種からの金融業への新規参入やデジタルアセットの拡大、低金利の継続及び人口減少による国内市場の縮小など、金融業を取り巻く環境は大きな構造変化を迎えています。

当社グループは、これらの環境変化に対応し、顧客の新規事業や新サービスの創出を支援するため、新たな金融ビジネスプラットフォームの開発、デジタルバンキング事業などのDXビジネスの創出と拡大及び金融グローバル事業の拡大並びに既存事業の高度化・大型化を通じて、顧客基盤の拡大に努めていきます。事業拡大を支える生産活動においては、セグメント全体で生産革新による効率化や開発リソース管理の高度化を進めます。ビジネスモデルを変革するDX領域では、高度な技術を有する企業や顧客と合弁会社を設立するなど、協業を通じて、デジタル技術を活用した新たなビジネスを創造する取り組みを進めていきます。また、金融インフラとしての情報システムを担う社会的責任から、ITインフラの安定サービス運用に加え、顧客と共創し金融業界の発展に貢献することも目指します。

デジタルアセットの領域で金融ビジネスを創出することを目的に、野村ホールディングス(株)と合弁で、ブロックチェーン技術を活用した有価証券等の取引基盤の開発や提供を行う(株)BOOSTRYを設立し、当第2四半期より持分法適用の範囲に含めています。

当第2四半期累計の売上高は、銀行業、保険業向け開発・製品販売及び運用サービスに加え、証券業及び保険業向けコンサルティングも増加し136,651百万円(前年同期比12.3%増)となりました。良好な受注環境、生産活動に加え大型の製品販売の寄与もあり、収益性が向上し、営業利益は18,230百万円(同46.2%増)となりました。

(産業ITソリューション)

当セグメントは、流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションの提供を行っています。

産業分野の顧客におけるDXの取り組みは、既存のビジネスモデルの効率化や高度化のみならず、新たなビジネスモデルを創造する領域にも広がっています。ビジネスモデルを変革するDX領域では、高度な技術を有する企業や顧客と合弁会社を設立するなど、協業を通じて、デジタル技術を活用した新たなビジネスを創造する取り組みを進めています。

顧客基盤の拡大に向け、産業分野に多くの顧客を持つコンサルティング部門と連携し、顧客のDX領域でのビジネスモデルの構築からシステム構築まで、コンサルティングとITソリューションが一体となり、総合的に支援していきます。

当第2四半期累計の売上高は、製造・サービス業向けコンサルティングが減少しましたが、流通業向け開発・製品販売が増加し、前年同期と同水準の90,904百万円(前年同期比0.1%増)となりました。良好な受注環境、生産活動を背景に収益性が向上し、営業利益は9,983百万円(同12.6%増)となりました。

(IT基盤サービス)

当セグメントは、主に金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取り組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

DX時代のシステム開発は、新たな開発手法や、よりスピーディーな開発が求められるとともに、AI(人工知能)やブロックチェーンなどの新しいデジタル技術の活用も必要となります。クラウド領域においては、企業におけるITシステムのクラウド化の進展に伴い、多様化・複雑化するシステム基盤を高い品質で総合的に運用していくことが必要となります。

当社グループは、これらの環境変化に対応し、DX時代のシステム開発手法や生産革新ツールの開発を行うとともに、マルチクラウドサービス(3)やマネージドサービス(4)の拡大や、IoT(モノのインターネット)領域でのセキュリティ事業の拡大に取り組んでいきます。

当第2四半期累計の外部顧客に対する売上高は、デジタルワークプレイス事業(5)やセキュリティ事業で増加し、内部売上高は、クラウドサービスやネットワークサービスなどが増加しました。

この結果、売上高66,605百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益9,008百万円(同16.8%増)となりました。

- 3 マルチクラウドサービス：複数のクラウド基盤を組み合わせ、一元的に管理するサービス。
- 4 マネージドサービス：顧客のIT部門に代わり、システム全体を最適化して総合的に支援するITサービス。
- 5 デジタルワークプレイス事業：企業文化、IT、オフィス空間など物理的環境という3つの要素を組み合わせ、従業員の経験価値の向上を高めるソリューション。

(2) 財政状態の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	前年度末比	
			増減額	増減率
流動資産	285,788	214,483	71,304	25.0%
固定資産	326,404	282,784	43,619	13.4%
総資産	612,192	497,267	114,924	18.8%
流動負債	124,264	117,928	6,335	5.1%
固定負債	62,419	107,000	44,580	71.4%
純資産	425,032	271,873	153,158	36.0%
自己資本	410,978	257,848	153,130	37.3%
自己資本比率	67.1%	51.9%	15.3P	-
有利子負債	60,883	108,274	47,390	77.8%
グロスD / E レシオ(倍)	0.15	0.42	0.27	-

(注)1. 自己資本：純資産 - 非支配株主持分 - 新株予約権

2. グロスD / E レシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ(負債資本倍率))：有利子負債 ÷ 自己資本

当第2四半期末において、流動資産214,483百万円(前年度末比25.0%減)、固定資産282,784百万円(同13.4%減)、流動負債117,928百万円(同5.1%減)、固定負債107,000百万円(同71.4%増)、純資産271,873百万円(同36.0%減)となり、総資産は497,267百万円(同18.8%減)となりました。また、当第2四半期末におけるグロスD / E レシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ)は、0.42倍となっています。

前年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

売掛金は21,967百万円減少し66,134百万円、開発等未収収益は2,146百万円増加し46,157百万円となりました。当社グループは工事進行基準に基づき収益を認識していますが、年度末に完了するプロジェクトが比較的多いことから、四半期末の数値は前年度末と比べ、売掛金が小さく開発等未収収益が大きくなる傾向にあります。

投資有価証券は、保有株式の一部売却に加え、資金運用目的の有価証券の売却などにより47,820百万円減少し32,382百万円となりました。これにより、その他有価証券評価差額金は14,047百万円減少し13,104百万円、繰延税金負債は4,197百万円減少し1,730百万円となりました。

自己株式は、NRIグループ社員持株会専用信託による信託型従業員持株インセンティブ・プランのための当社株式の取得(2,119千株(2019年7月1日付株式分割(1:3)考慮後：6,358千株)、10,865百万円)や、自己株式の公開買付けによる取得(101,910千株、159,999百万円)などにより167,702百万円増加し、239,899百万円となりました。

自己株式の公開買付け資金は、手元資金の充当のほか、シンジケートローンにより10,000百万円を調達し、社債により40,000百万円(第5回普通社債25,000百万円及び第6回普通社債15,000百万円)を調達しました。これらにより、1年内返済予定の長期借入金は442百万円増加し5,122百万円、長期借入金は7,319百万円増加し20,532百万円、社債は39,645百万円増加し73,576百万円となりました。

このほか、現金及び預金が50,824百万円減少の73,948百万円、買掛金が6,897百万円減少の20,801百万円、未払法人税等が13,663百万円増加の20,098百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,355	52,898	28,543	117.2%
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,048	30,324	41,373	-
フリー・キャッシュ・フロー	13,307	83,223	69,916	525.4%
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,872	132,294	83,421	170.7%
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	34,630	50,938	16,307	47.1%
現金及び現金同等物の四半期末残高	123,672	72,262	51,410	41.6%

当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前年度末から50,938百万円減少し72,262百万円となりました。

当第2四半期累計において、営業活動により得られた資金は52,898百万円となり、前年同期と比べ28,543百万円多くなりました。法人税等の支払額が大きく減少し、売上債権の減少額が多くなりました。

投資活動による収入は30,324百万円(前年同期は11,048百万円の支出)となりました。共同利用型システムの開発に伴う無形固定資産の取得などの投資を行った一方で、保有株式の一部売却や資金運用目的の有価証券の売却による収入がありました。

財務活動による支出は132,294百万円となり、前年同期と比べ83,421百万円多くなりました。自己株式の取得による支出が171,057百万円となり、前年同期と比べ148,458百万円増加しました。前年同期は、取締役会決議に基づく自己株式の取得を22,573百万円実施しており、当第2四半期累計では、NRIグループ社員持株会専用信託による信託型従業員持株インセンティブ・プランのための当社株式の取得10,865百万円や、自己株式の公開買付けによる取得159,999百万円を実施しました。また、長期借入れ(シンジケートローン)による収入10,000百万円及び社債40,000百万円(第5回普通社債25,000百万円及び第6回普通社債15,000百万円)の発行による収入がありました。その他の支出の主な内容は、いずれの期も配当金の支払いです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計における研究開発費は1,768百万円です。なお、当第2四半期累計において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期にセグメントの区分を一部変更しており、以下、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

生産実績

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	9,285	15.0
金融ITソリューション	99,615	7.7
産業ITソリューション	65,702	2.4
IT基盤サービス	44,708	8.4
小計	219,311	6.5
調整額	51,705	-
計	167,606	7.0

(注)1. 金額は製造原価によっています。各セグメントの金額は、セグメント間の内部振替前の数値であり、調整額で内部振替高を消去しています。

2. 外注実績は次のとおりです。なお、外注実績の割合は、生産実績に対する割合を、中国企業への外注実績の割合は、総外注実績に対する割合を記載しています。

	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
外注実績	71,505	45.6	79,326	47.3	10.9
うち、中国企業への外注実績	10,862	15.2	14,132	17.8	30.1

受注実績

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの受注実績(外部顧客からの受注金額)は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	21,559	8.2	7,945	1.9
金融ITソリューション	73,470	2.4	93,320	0.3
産業ITソリューション	47,966	9.9	59,007	2.5
IT基盤サービス	12,376	37.9	9,618	11.6
計	155,372	0.9	169,891	0.2

(注)1. 金額は販売価格によっています。

2. 継続的な役務提供サービスや利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各年度末時点で翌年度の売上見込額を受注額に計上しています。

販売実績

a. セグメント別販売実績

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	17,173	8.0
金融ITソリューション	135,080	12.3
産業ITソリューション	89,531	0.0
IT基盤サービス	17,367	18.5
計	259,153	7.8

b. 主な相手先別販売実績

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における主な相手先別の売上高及び当該売上高の連結売上高に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
野村ホールディングス(株)	28,624	11.9	31,169	12.0	8.9
(株)セブン&アイ・ホールディングス	24,272	10.1	27,042	10.4	11.4

(注) 相手先別の売上高には、相手先の子会社に販売したものとびりす会社等を経由して販売したものを含まれていません。

c. サービス別販売実績

当第2四半期連結累計期間におけるサービスごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティングサービス	46,143	5.5
開発・製品販売	79,898	15.9
運用サービス	123,845	2.8
商品販売	9,266	27.0
計	259,153	7.8

(6) 主要な設備

当第2四半期累計において、主要な設備に著しい変動はありません。また、主要な設備の新設、除却等の計画に著しい変更はありません。

なお、当第2四半期累計における設備投資金額は、当年度の設備投資予定金額30,000百万円に対し、13,491百万円となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,722,500,000
計	2,722,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	754,591,500	754,591,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	754,591,500	754,591,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期において、新たに発行した新株予約権はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月 1日 1	502,520,000	753,780,000	-	19,338	-	15,538
2019年7月19日 2	811,500	754,591,500	729	20,067	728	16,267

1 : 株式分割(1:3)による増加です。

2 : 譲渡制限付株式報酬としての新株式の有償発行による増加です。

発行価格 1,797円

資本組入額 899円

割当先 取締役(社外取締役を除く。)6名、執行役員その他の従業員(役員待遇)48名

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
野村ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	106,425	17.64
野村ファシリティーズ(株)	東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号	67,518	11.19
(株)ジャフコ	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号	39,468	6.54
N R I グループ社員持株会	東京都千代田区大手町一丁目9番2号 大手町フィナンシャルシティグラン キューブ	29,110	4.83
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	28,411	4.71
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	24,727	4.10
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	24,585	4.08
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	23,485	3.89
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 J A 共済ビル (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	13,434	2.23
野村信託銀行(株)(N R I グループ社員持株会専用信 託V2022)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	9,241	1.53
計	-	366,407	60.75

(注) 2018年6月20日付で公衆の縦覧に供された大量保有報告書(変更報告書)において、M F S インベストメント・マネジ
メント(株)及びその共同保有者が2018年6月15日現在で当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されていま
すが、当社として当第2四半期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めてい
ません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
M F S インベストメント・マネジメント(株)	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル	568	0.23
マサチューセッツ・ファイナンシャル・ サービスズ・カンパニー	アメリカ合衆国 02199、マサ チューセッツ州、ボストン、ハン ティントンアベニュー 111	13,937	5.55
計	-	14,505	5.78

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,415,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 602,828,700	6,028,287	-
単元未満株式	普通株式 347,500	-	-
発行済株式総数	754,591,500	-	-
総株主の議決権	-	6,028,287	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」には、(株)証券保管振替機構名義の株式6,500株が含まれています。
また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数65個が含まれています。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)野村総合研究所	東京都千代田区大手町 一丁目9番2号	151,415,300	-	151,415,300	20.07
計	-	151,415,300	-	151,415,300	20.07

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期末までにおいて、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)及び第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,773	73,948
売掛金	88,101	66,134
開発等未収収益	44,010	46,157
有価証券	2,121	3,003
営業貸付金	1,725	1,725
信用取引資産	7,412	5,773
商品	861	543
仕掛品	1,269	1,150
前払費用	6,445	7,746
短期差入保証金	3,504	3,504
その他	5,770	5,005
貸倒引当金	207	208
流動資産合計	285,788	214,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,641	64,968
減価償却累計額	28,943	30,400
建物及び構築物(純額)	35,698	34,568
信託建物	8,525	8,525
減価償却累計額	341	427
信託建物(純額)	8,184	8,097
機械及び装置	22,221	22,199
減価償却累計額	17,706	18,332
機械及び装置(純額)	4,515	3,867
工具、器具及び備品	28,497	28,645
減価償却累計額	19,208	19,856
工具、器具及び備品(純額)	9,288	8,789
土地	7,060	7,060
リース資産	2,500	4,197
減価償却累計額	1,870	1,949
リース資産(純額)	629	2,248
有形固定資産合計	65,376	64,631
無形固定資産		
ソフトウェア	45,824	47,187
ソフトウェア仮勘定	13,064	12,315
のれん	27,572	24,234
その他	5,044	4,585
無形固定資産合計	91,505	88,321
投資その他の資産		
投資有価証券	80,203	32,382
関係会社株式	5,637	6,098
従業員に対する長期貸付金	0	0
リース投資資産	314	763
差入保証金	12,913	12,930
退職給付に係る資産	60,050	64,315
繰延税金資産	3,658	5,677
その他	6,769	7,687
貸倒引当金	25	24
投資その他の資産合計	169,522	129,830
固定資産合計	326,404	282,784
資産合計	612,192	497,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,698	20,801
短期借入金	6,345	5,014
1年内返済予定の長期借入金	4,679	5,122
信用取引負債	1,672	1,462
リース債務	525	992
未払金	7,766	4,822
未払費用	14,913	15,820
未払法人税等	6,435	20,098
前受金	15,536	10,211
短期受入保証金	5,992	5,412
賞与引当金	20,981	20,897
受注損失引当金	933	570
資産除去債務	17	91
その他	10,765	6,609
流動負債合計	124,264	117,928
固定負債		
社債	33,931	73,576
長期借入金	13,213	20,532
リース債務	530	2,114
繰延税金負債	5,928	1,730
退職給付に係る負債	6,270	6,551
資産除去債務	2,394	2,329
その他	152	165
固定負債合計	62,419	107,000
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	476	464
特別法上の準備金合計	476	464
負債合計	187,160	225,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,338	20,067
資本剰余金	15,551	16,366
利益剰余金	423,047	453,382
自己株式	72,197	239,899
株主資本合計	385,739	249,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,152	13,104
為替換算調整勘定	4,065	7,308
退職給付に係る調整累計額	2,153	2,135
その他の包括利益累計額合計	25,239	7,931
新株予約権	978	821
非支配株主持分	13,075	13,203
純資産合計	425,032	271,873
負債純資産合計	612,192	497,267

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
売上高	240,407	259,153
売上原価	161,024	171,679
売上総利益	79,383	87,473
販売費及び一般管理費	46,277	46,565
営業利益	33,105	40,908
営業外収益		
受取利息	124	131
受取配当金	693	637
投資事業組合運用益	26	22
為替差益	9	313
その他	81	242
営業外収益合計	935	1,347
営業外費用		
支払利息	238	196
投資事業組合運用損	8	9
社債発行費	-	120
自己株式取得費用	22	48
持分法による投資損失	158	29
その他	25	76
営業外費用合計	453	481
経常利益	33,588	41,774
特別利益		
投資有価証券売却益	1,144	19,098
新株予約権戻入益	3	2
金融商品取引責任準備金戻入	118	11
特別利益合計	1,266	19,112
特別損失		
投資有価証券評価損	46	19
特別損失合計	46	19
税金等調整前四半期純利益	34,808	60,867
法人税、住民税及び事業税	11,625	19,680
法人税等合計	11,625	19,680
四半期純利益	23,182	41,187
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,942	40,893
非支配株主に帰属する四半期純利益	240	293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,700	14,047
繰延ヘッジ損益	3	-
為替換算調整勘定	1,199	3,180
退職給付に係る調整額	275	10
持分法適用会社に対する持分相当額	21	61
その他の包括利益合計	10,606	17,299
四半期包括利益	33,789	23,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,537	23,582
非支配株主に係る四半期包括利益	251	304

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,808	60,867
減価償却費	15,427	15,164
貸倒引当金の増減額 (は減少)	12	4
受取利息及び受取配当金	817	769
支払利息	238	196
投資事業組合運用損益 (は益)	18	12
持分法による投資損益 (は益)	158	29
投資有価証券売却損益 (は益)	1,144	19,098
投資有価証券評価損益 (は益)	46	19
新株予約権戻入益	3	2
売上債権の増減額 (は増加)	2,030	13,602
たな卸資産の増減額 (は増加)	119	364
仕入債務の増減額 (は減少)	686	5,540
賞与引当金の増減額 (は減少)	2,403	83
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	3,901	4,257
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	308	260
受注損失引当金の増減額 (は減少)	196	362
差入保証金の増減額 (は増加)	1,038	36
信用取引資産の増減額 (は増加)	2,224	1,639
信用取引負債の増減額 (は減少)	89	209
短期受入保証金の増減額 (は減少)	222	580
金融商品取引責任準備金の増減額 (は減少)	118	11
その他	1,433	3,208
小計	45,684	57,975
利息及び配当金の受取額	1,019	932
利息の支払額	136	205
法人税等の支払額	22,211	5,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,355	52,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,968	1,267
定期預金の払戻による収入	1,393	1,219
有価証券の取得による支出	-	1,004
有形固定資産の取得による支出	3,046	2,626
有形固定資産の売却による収入	4	-
無形固定資産の取得による支出	10,263	11,798
資産除去債務の履行による支出	46	3
投資有価証券の取得による支出	5,264	217
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,222	46,750
関係会社株式の取得による支出	-	727
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	918	-
従業員に対する長期貸付けによる支出	0	0
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,048	30,324

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	656	1,115
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	2,274	2,213
社債の発行による収入	-	39,879
社債の償還による支出	15,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	225	293
自己株式の処分による収入	2,716	3,114
自己株式の取得による支出	22,598	171,057
配当金の支払額	10,762	10,547
非支配株主への配当金の支払額	72	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,872	132,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	935	1,867
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	34,630	50,938
現金及び現金同等物の期首残高	158,303	123,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	123,672	72,262

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、共同出資により1社を新たに持分法適用の範囲に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について

当社は、従業員(連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。)に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生の拡充等により当社の持続的成長を促すことを目的として、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しています。

同プランは、NRIグループ社員持株会に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランであり、同プランを実施するため当社は2019年3月にNRIグループ社員持株会専用信託(以下この項において「持株会信託」という。)を設定しました。持株会信託は、信託の設定後4年間にわたりNRIグループ社員持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、あらかじめ一括して取得し、NRIグループ社員持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。株価が上昇し信託終了時に持株会信託内に利益がある場合には、従業員に金銭が分配されます。なお、当社は持株会信託が当社株式を取得するために行った借入れについて保証しており、信託終了時に借入債務が残っている場合には保証契約に基づき当社が弁済することになります。

会計処理については、期末における持株会信託の資産及び負債を当社の連結貸借対照表に計上し、持株会信託が保有する当社株式については、持株会信託の帳簿価額で純資産の部の自己株式に計上します。持株会信託における利益は、将来精算されることになる仮勘定として負債に計上します。持株会信託が損失となる場合は、将来精算されることになる仮勘定として資産に計上した上で、信託終了時に借入債務が残ることが見込まれるときは引当金を計上します。

期末に連結貸借対照表に計上した持株会信託の保有する当社株式は、前連結会計年度6,576百万円(1,339千株)、当第2四半期連結会計期間15,532百万円(9,241千株)、持株会信託における借入金は、前連結会計年度17,500百万円、当第2四半期連結会計期間15,436百万円です。

(四半期連結貸借対照表関係)

訴訟

当社は、2015年4月30日付で日本郵政インフォメーションテクノロジー(株)から訴訟の提起を受け、現在係争中です。

同社は、全国の郵便局等を結ぶ通信ネットワークを新回線へ移行するに当たり、ソフトバンク(株)に対し回線サービスの調達・保守業務を、当社に対しネットワークの移行管理・調整業務を、発注しました。この新回線への移行が遅延し損害を被ったとして、日本郵政インフォメーションテクノロジー(株)は、ソフトバンク(株)及び当社に対し、16,150百万円を連帯して支払うよう求めています。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
貸倒引当金繰入額	2	13
役員報酬	540	584
給料及び手当	12,320	12,936
賞与引当金繰入額	5,912	6,755
退職給付費用	1,262	1,447
福利厚生費	3,178	3,241
教育研修費	1,056	1,014
不動産賃借料	3,345	2,813
事務委託費	8,231	8,005
事務用品費	1,997	2,083
減価償却費	1,149	893
のれん償却額	1,971	1,600

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	125,547	73,948
有価証券勘定	1,154	3,003
預入期間が3か月を超える定期預金	2,029	1,686
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	999	3,003
現金及び現金同等物	123,672	72,262

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月16日 取締役会	普通株式	10,767	45	2018年3月31日	2018年6月1日	利益剰余金

(注)1. 配当金の総額は、NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(50百万円)を含んでいます。

2. 1株当たり配当額は、記念配当5円を含んでいます。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月25日 取締役会	普通株式	10,605	45	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(33百万円)を含んでいます。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2018年4月26日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式4,134千株を取得したことにより、自己株式が22,573百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	10,549	45	2019年3月31日	2019年5月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(60百万円)を含んでいます。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月25日 取締役会	普通株式	9,047	15	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(138百万円)を含んでいます。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2019年3月8日開催の取締役会で決議された信託型従業員持株インセンティブ・プランの再導入について、当第2四半期連結累計期間において、NRIグループ社員持株会専用信託が信託型従業員持株インセンティブ・プランのために当社株式2,119千株(2019年7月1日付株式分割(1:3)考慮後:6,358千株)を取得したことにより、自己株式が10,865百万円増加しました。

2019年6月18日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式の公開買付けにより自己株式101,910千株を取得したことにより、自己株式が159,999百万円増加しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	コンサル ティング	金融ITソ リューション	産業ITソ リューション	IT基盤 サービス			
売上高							
外部顧客への売上高	15,904	120,319	89,530	14,653	240,407	-	240,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	268	1,313	1,261	46,269	49,113	49,113	-
計	16,172	121,632	90,791	60,923	289,520	49,113	240,407
セグメント利益	3,342	12,470	8,863	7,712	32,388	716	33,105

(注)1. セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2017年9月26日に行われたSMS Management & Technology Limitedとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しています。これにより、産業ITソリューションセグメントにおけるのれんが減少しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	コンサル ティング	金融ITソ リューション	産業ITソ リューション	IT基盤 サービス			
売上高							
外部顧客への売上高	17,173	135,080	89,531	17,367	259,153	-	259,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	332	1,570	1,372	49,238	52,513	52,513	-
計	17,506	136,651	90,904	66,605	311,667	52,513	259,153
セグメント利益	3,297	18,230	9,983	9,008	40,519	388	40,908

(注)1. セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度にセグメントの区分を一部変更しており、「その他」に区分していた事業セグメントを経営管理上の観点から事業間のシナジー強化のため、全て「産業ITソリューション」セグメントに変更しました。また、当第1四半期連結会計期間にセグメントの区分を一部変更しており、これまで「コンサルティング」及び「産業ITソリューション」に区分していたASG Group Limited及びその子会社を、全て「産業ITソリューション」セグメントに変更しました。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の区分による数値を用いています。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注)2.参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	124,773	124,773	-
(2) 売掛金	88,101	88,101	-
(3) 開発等未収収益	44,010	44,010	-
(4) 有価証券、投資有価証券及び 関係会社株式	79,286	79,286	-
(5) 営業貸付金	1,725	1,725	-
(6) 信用取引資産	7,412	7,412	-
(7) 短期差入保証金	3,504	3,504	-
資産計	348,812	348,812	-
(1) 買掛金	27,698	27,698	-
(2) 短期借入金	6,345	6,345	-
(3) 信用取引負債	1,672	1,672	-
(4) 短期受入保証金	5,992	5,992	-
(5) 社債	33,931	34,296	365
(6) 長期借入金	17,893	17,893	-
負債計	93,534	93,899	365

：長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金4,679百万円を含めています。

当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

(単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	73,948	73,948	-
(2) 売掛金	66,134	66,134	-
(3) 開発等未収収益	46,157	46,157	-
(4) 有価証券、投資有価証券及び 関係会社株式	32,204	32,204	-
(5) 営業貸付金	1,725	1,725	-
(6) 信用取引資産	5,773	5,773	-
(7) 短期差入保証金	3,504	3,504	-
資産計	229,446	229,446	-
(1) 買掛金	20,801	20,801	-
(2) 短期借入金	5,014	5,014	-
(3) 信用取引負債	1,462	1,462	-
(4) 短期受入保証金	5,412	5,412	-
(5) 社債	73,576	74,130	553
(6) 長期借入金	25,655	25,672	17
負債計	131,922	132,494	571

：長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金5,122百万円を含めています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(7) 短期差入保証金

これらは全て短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 売掛金

売掛金はおおむね短期であり、また、長期のものについては信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値をもって計上しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) 開発等未収収益

開発等未収収益はおおむね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式

株式については取引所の価格、債券については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、投資信託については公表されている基準価格を、それぞれ時価としています。

(5) 営業貸付金、(6) 信用取引資産

これらは変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、取引先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、当該帳簿価額を時価としています。貸倒懸念債権については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額と近似していることから、当該価額を時価としています。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 信用取引負債、(4) 短期受入保証金

これらはおおむね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 社債

社債は、市場価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としています。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、元利金を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を、時価としています。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、上表の「資産 (4)有価証券、投資有価証券及び関係会社株式」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
非上場株式等 1	7,895	8,431
投資事業組合等への出資金 2	781	848

1：非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価していません。なお、非上場株式等には、関連会社株式が前連結会計年度において5,637百万円、当第2四半期連結会計期間において6,098百万円含まれています。

2：投資事業組合等への出資金のうち、組合財産の全部又は一部が、非上場株式など市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、その非上場株式等部分については時価評価していません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	15,907	53,560	37,653
(2) 債券			
国債・地方債等	1,031	1,034	3
社債	26,829	26,823	6
(3) その他	852	907	54
計	44,620	82,325	37,704

(注) 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

(単位：百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	14,196	31,521	17,325
(2) 債券			
国債・地方債等	4	4	0
社債	3,004	3,003	0
(3) その他	844	856	12
計	18,048	35,386	17,337

(注) 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

2. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。前連結会計年度において、有価証券1,328百万円(その他有価証券で時価のある株式1,265百万円、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式63百万円)の減損処理を行っています。また、当第2四半期連結累計期間において、有価証券15百万円(その他有価証券で時価のある株式3百万円、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式12百万円)の減損処理を行っています。

なお、減損処理に当たっては、時価のある有価証券については、原則として、四半期連結決算日(連結決算日)における時価が取得原価に比べて30%以上下落したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、原則として、四半期連結決算日(連結決算日)における実質価額が取得原価に比べて50%以上低下したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円29銭	60円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	22,942	40,893
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	22,942	40,893
普通株式の期中平均株式数(千株)(注)2	710,544	672,032
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円19銭	60円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち関係会社の潜在株式による調整額)	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	2,088	1,438
(うち新株予約権)	(2,088)	(1,438)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要(注)3	-	-

- (注)1. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しています。
2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前第2四半期連結累計期間2,717千株、当第2四半期連結累計期間9,307千株)。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式全てを記載しています。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2019年10月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議しました。

1. 消却する株式の種類 当社普通株式
2. 消却する株式の総数 114,591,500株(消却前の発行済株式総数に対する割合 15.2%)
3. 消却予定日 2019年12月2日

2【その他】

(剰余金の配当)

2019年10月25日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

- | | |
|------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 9,047百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 15円 |
| (3) 効力発生日及び支払開始日 | 2019年11月29日 |

(注) 配当金の総額は、N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(138百万円)を含んでいます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社野村総合研究所
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松崎 謙 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社野村総合研究所及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。